

<別添2>

APFED 第2フェーズ5全体会合の結果概要

2009年7月31日～8月3日に、石川県七尾市にて、川口順子元環境大臣／元外務大臣を議長として開催された「アジア太平洋環境開発フォーラム第2フェーズ(APFED II)第5回全体会合」における議論の概要は、以下のとおり。

1. APFEDIIの活動全般について

- 事務局より APFEDIIの活動の成果及び今後の計画について説明があり、出席者からは以下のような意見が出された。
 - APFED が地域のニーズに根ざしたサポートを行ってきたこと
 - 実地の取組とマクロ政策のリンクという APFED ならではの長が重要であること
 - APFED 会合の成果をより広く普及するため、コミュニケーション戦略のさらなる工夫が必要であること

2. 知識イニシアティブ

- 事務局より今回の応募の傾向、選考過程、来年度の実施計画について報告が行われ、さらなる効果を挙げるために以下のような点について考慮すべきことが指摘された。
 - アジア太平洋全体を通じて適用可能なケーススタディのため、成功例だけでなく失敗例の分析も行うべきこと
 - 成功例の構成要素として、他への適用可能性についても考慮すべきこと
 - 知識データベースのコンテンツを充実し、またそのデータの利用を増加させるべきこと。
- また、「環境シンポジウム in 能登」において、「別添 3」のとおり、橋本龍太郎 APFED 賞及び石川特別賞の各受賞者が表彰された。

3. APFED ショーケース・プログラム

- ショーケース・プログラムの全般的な状況及び運営状況について、事務局及び当プログラム実施機関である UNEP-ROAP から報告が行われ、以下のような点の重要性が指摘された。
 - 環境保全活動とコミュニティの権限付与との関係強化
 - アジア太平洋地域の全ての国、特に中央アジア及び太平洋地域におけるプロジェクトを特に支援すべきこと
 - 地方からのフィードバックの政策への反映
 - 成果のより広い普及啓発
 - ショーケースプロジェクトの継続の重要性

4. APFED 政策対話

- 前回全体会合以降の政策対話(第7回:UNFCCC-COP14(気候変動枠組条約・第14回締約国会議)の場における気候変動に関する政策対話、第8回:生物多様性の保全と持続可能な開発の推進に関する政策対話)の結果等について、事務局から報告があった。
- 小島 IGES 特別顧問より、生物多様性に向けた民間部門及び都市のアプローチについて発表があったほか、環境省より、CBD-COP10(生物多様性条約・第10回締約国会議)に向けた日本のコミットメントについて発表。
- 政策対話と他の APFED 事業との連携を強化すべきこと、国際的な政策プロセスにおいて重要となるサブテーマ、サブピックを特定すべきことなどの意見があった。
- 今後は、「気候変動」、「3R」、「生物多様性」を引き続き優先分野とし、UNFCCC や CBD、3R 関連の国際会議のほか、東アジアサミットや ASEAN+3(東南アジア諸国連合及び日中韓 3 カ国会合)等の枠組みの環境大臣会合を活用した政策対話の開催を検討することとされた。

5. アジア太平洋環境開発研究機関ネットワーク(NetRes)

- APFED 事業の効果的実施に向けた NetRes の各研究機関間の連携強化のための方策や作業計画について議論が行われ、NetRes が APFED と他の政策的イニシアチブやネットワークとを結び付ける潜在力を持つこと、APFED に出席していない国における APFED の活動を支援できることなどについて言及があった。また、NetRes 参画研究機関間における共同研究の検討、太平洋地域の国の参画の推進などが強調された。

6. APFED の今後の活動について

- APFED の今後の活動計画案について、事務局より説明があり、以下のような点が強調された。
 - APFED の成果とベネフィット及び地域のニーズとの関係についての啓発
 - APFED の主要な活動のアジア太平洋全域での継続
 - 他の機関、産業界や団体との間での連携を模索すること

7. APFEDII 最終報告書の作成に向けて

- 事務局より最終報告書の骨子案及び作成スケジュール等について説明があった後、以下のような点について意見があった。
 - 情報の受け手及び報告書の作成目的を考慮し、報告書本体のほか要約やリーフレットなど、報告書の形態を作り分けるべきこと。
 - 2010 年に開催予定の MCED6(第6回環境と開発に関する閣僚会合)及びテーマ別の国際会議(UNFCCC や CBD、3R 関連等)に向けた報告書を、必要に応じ別途作成すること。
 - アジア太平洋地域の各国における普及啓発のため、英語以外の主要言語における報告書の作成を検討すること。
 - 貧困削減の観点を含めること。
 - G8 首脳会合・主要経済国会合その他における主要な政治宣言を視野に入れること。